

感動を生む。想いをつなぐ。  
The Entertainment **media** Company

**J:COM**

# 2010年12月期 第3四半期決算説明会

2010年10月28日

株式会社ジュピターテレコム

このプレゼンテーションに記載された当社の財務情報は、米国会計基準に基づき計算されたものであります。

このプレゼンテーションには、当社の計画と見通しを反映した将来予想に関する記述を含んでおります。かかる将来予想に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報を基にした予想値であり、これらは経済環境、競争状況、新サービスの成否等、不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績はこのプレゼンテーションに記載されている将来予想に関する記述とは大きく異なる場合があることをご承知おきください。

また当社は、このプレゼンテーション後において、かかる将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。

## 1. 第3四半期のまとめ

2. 各種取組みの実施状況
3. 第3四半期の財務状況
4. 参考資料

# 第3四半期決算の概況

いずれも順調に推移

	2009年Q3 (累計)	2010年Q3 (累計)	増減率	進捗率
営業収益	2,460億円	2,678億円	9 %	75 %
営業利益	450億円	492億円	9 %	74 %
税金等 控除前利益	418億円	467億円	12 %	75 %
当社株主帰属 四半期純利益	216億円	286億円	33 %	78 %
EBITDA*	1,066億円	1,130億円	6 %	—

\* EBITDA = 営業収益 - 番組・その他営業費用 - 販売費および一般管理費

# 第3四半期主要オペレーション指標



<i>Volume</i>	09年9月末	10年9月末	増減率
ホームパス世帯数	1,253万	1,294万	+3%
ケーブルテレビ	259万	263万	+2%
高速インターネット接続	156万	167万	+7%
固定電話	171万	191万	+11%
RGU合計*1	586万	621万	+6%
総加入世帯数	325万	338万	+4%
<i>Value</i>	09年9月末 (09年1-9月平均)	10年9月末 (10年1-9月平均)	増減
デジタル化率*2	87%	<b>99%</b>	+12pts
バンドル率*3	1.81	1.84	+0.03
トリプルプレー率*4	26%	28%	+2pts
ARPU *5	7,715円	7,681円	-34円

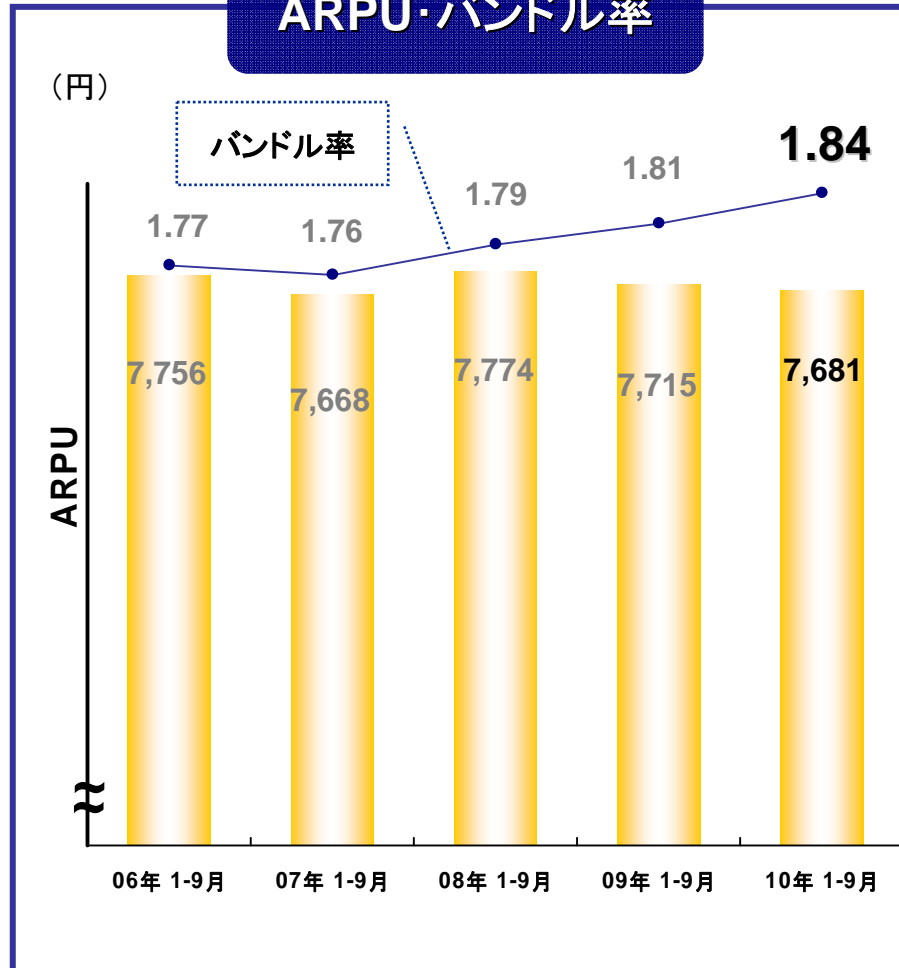
メディアッティ  
台東等を除く  
デジタル化率  
**100%**

\*1: RGU (Revenue generating unit) 合計 = 提供サービス数の合計 \*2: デジタル化率 = ケーブルテレビ加入世帯のうち、デジタルサービス加入世帯の比率  
 \*3: バンドル率 = 加入世帯当たり提供サービス数 \*4: トリプルプレー率 = 3サービス加入世帯の比率  
 \*5: ARPU = 加入世帯当たり月次収益

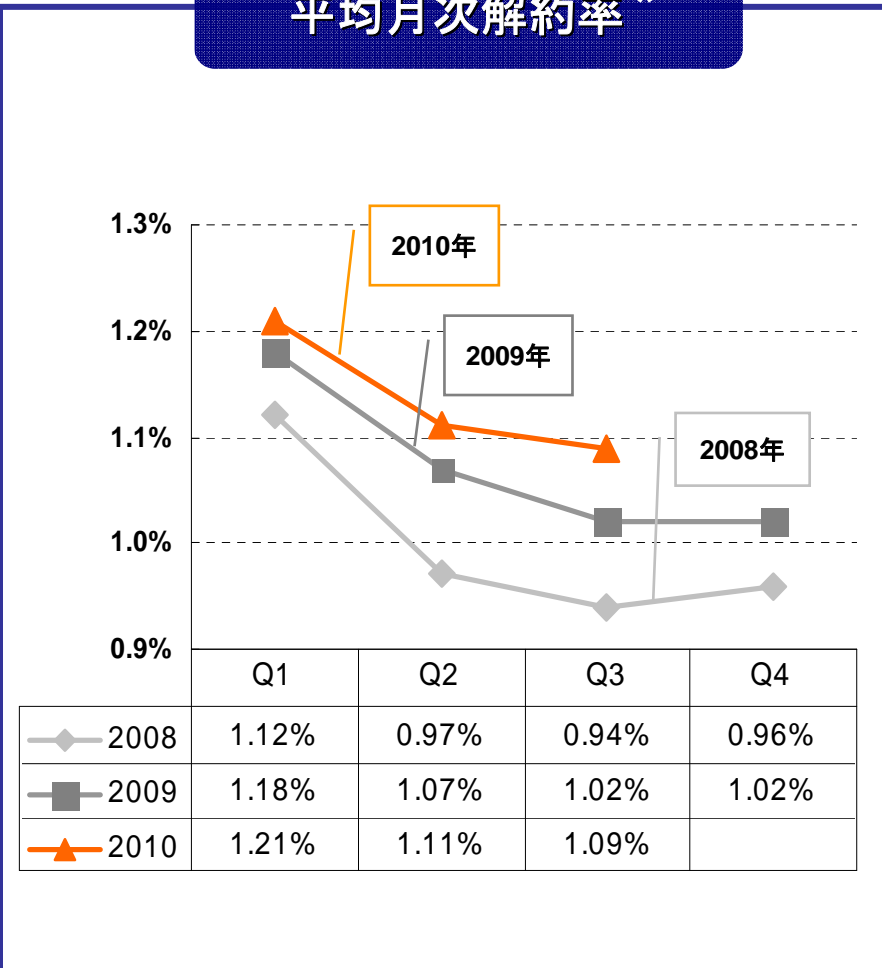
# 第3四半期主要オペレーション指標



## ARPU・バンドル率



## 平均月次解約率\*



\*平均月次解約率=(当該期間における解約サービス数合計)÷  
(当該期間の加重平均RGU数)÷(当該月数)

1. 第3四半期のまとめ
- 2. 各種取組みの実施状況**
3. 第3四半期の財務状況
4. 参考資料

■ **戦略商品の投入・拡充**

■ **TVサービスの付加価値向上**

■ **お客さま満足度の更なる向上**

■ **KDDIとのアライアンス推進**

■ **新BSデジタル放送への展開**

## 戦略商品

## 「J:COM TV My style」

- 従来の固定概念を捨てた逆転の発想  
エントリーモデルとして導入、ビックベーシックに誘導
- 新しいテレビ、新しい視聴スタイルを提案  
「見たい時に見る！」VODをサービスの核に



- 7月中旬から販売開始
- サービスの中心はVOD、見放題パック
- インターネット+500円/月～利用可能  
サービス料金:2,380円～7,850円

### ターゲット層

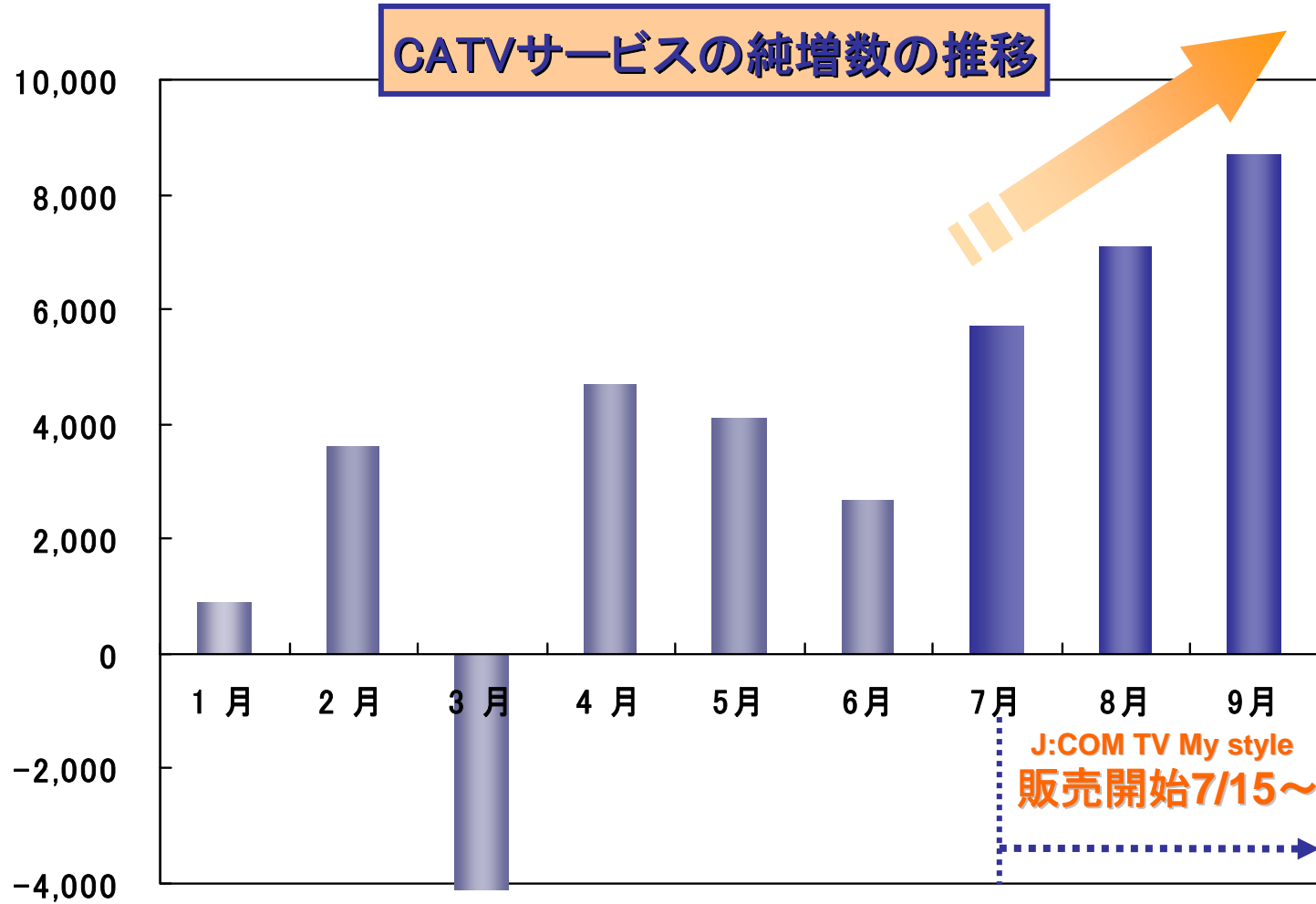
- ・若年層、単身世帯
- ・DINKS世帯
- ・シニア夫婦層

これまでのターゲットはファミリー

# 戦略商品の投入・拡充



サービス投入によりTV加入トレンドは改善傾向に



2010年

## 今後の拡充策

### 商品力の強化

2010年

7月



9月



10月



■ **見放題パックの増強**  
 → 年内には約**30**パックへ

### 販売の積極化 「J:COM TV My style」

- **対象の拡大:** 集合住宅から戸建住宅に拡大
- **マス広告の活用:** TV-CMの投入 (10/9~10/22)
- **地デジ対策:** 地デジ需要の取込みにも最大限活用



## VODサービスを更に強化

### 「追っかけ再生」機能の追加

- 日本初の「追っかけ再生」で見逃し番組を拡充

- ・対象番組は19チャンネル約290本



### 地上波局との連携

- 地上波局とVODの協業ビジネスモデル

- ・TBSの連続ドラマを地上波放送前に独占先行配信『クローン ベイビー』(10/8~)



### 3Dコンテンツへの取組み

- 話題作の3D配信により、利用促進とCS満足度向上を図る

- ・ハリウッド3D映画「タイタンの戦い」(ワーナー)
- ・日本初の3D映画オンデマンド試写会「牙狼<GARO>」(東北新社)



# TVサービスの付加価値向上 —ハイビジョン化—



デジタル化完了によりハイビジョン化を加速

2010年末で、HDチャンネルは

49ch(6割)を予定

2009年末

32ch

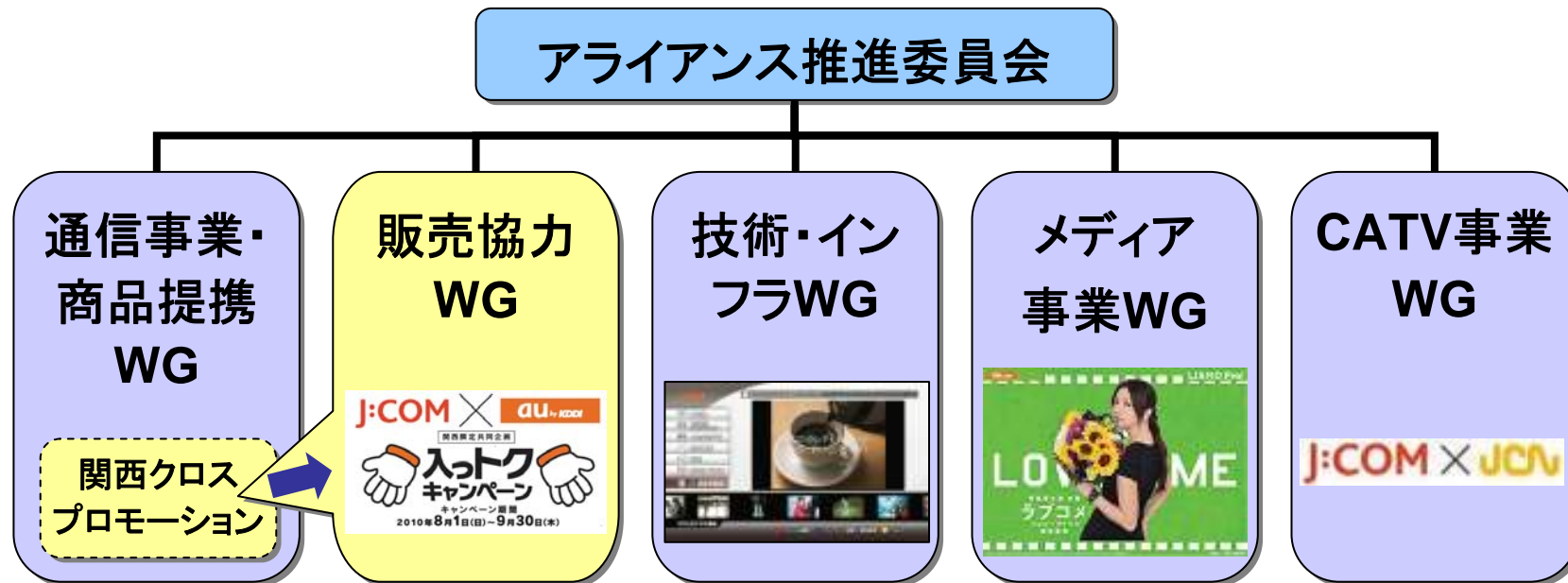
2010年10月末まで  
スポーツ系を中心に11ch

2010年11月～  
さらに 6ch



# KDDIとのアライアンス：『販売協力』WGを新設 **J:COM**

実行段階への移行に伴う体制変更

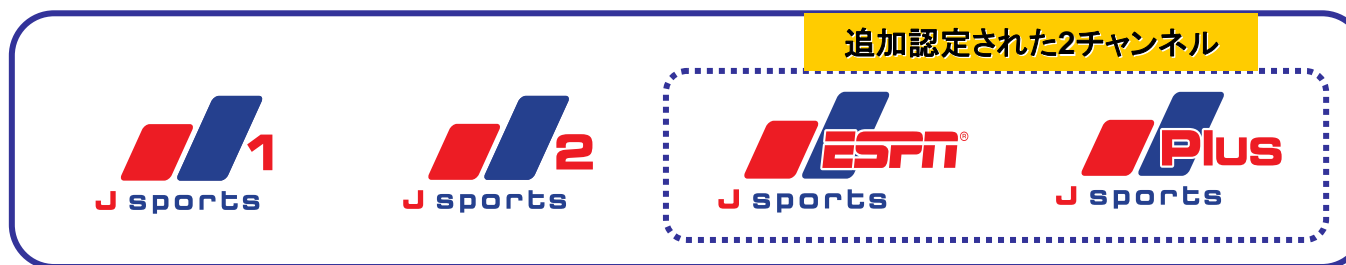


## 販売協力WGの取組事項

- 両社販売チャネルにおける互いのサービスの販売(クロスセル)
- 2011年4月以降導入予定の新サービス販売

# 新BSデジタル放送への展開(J SPORTS)

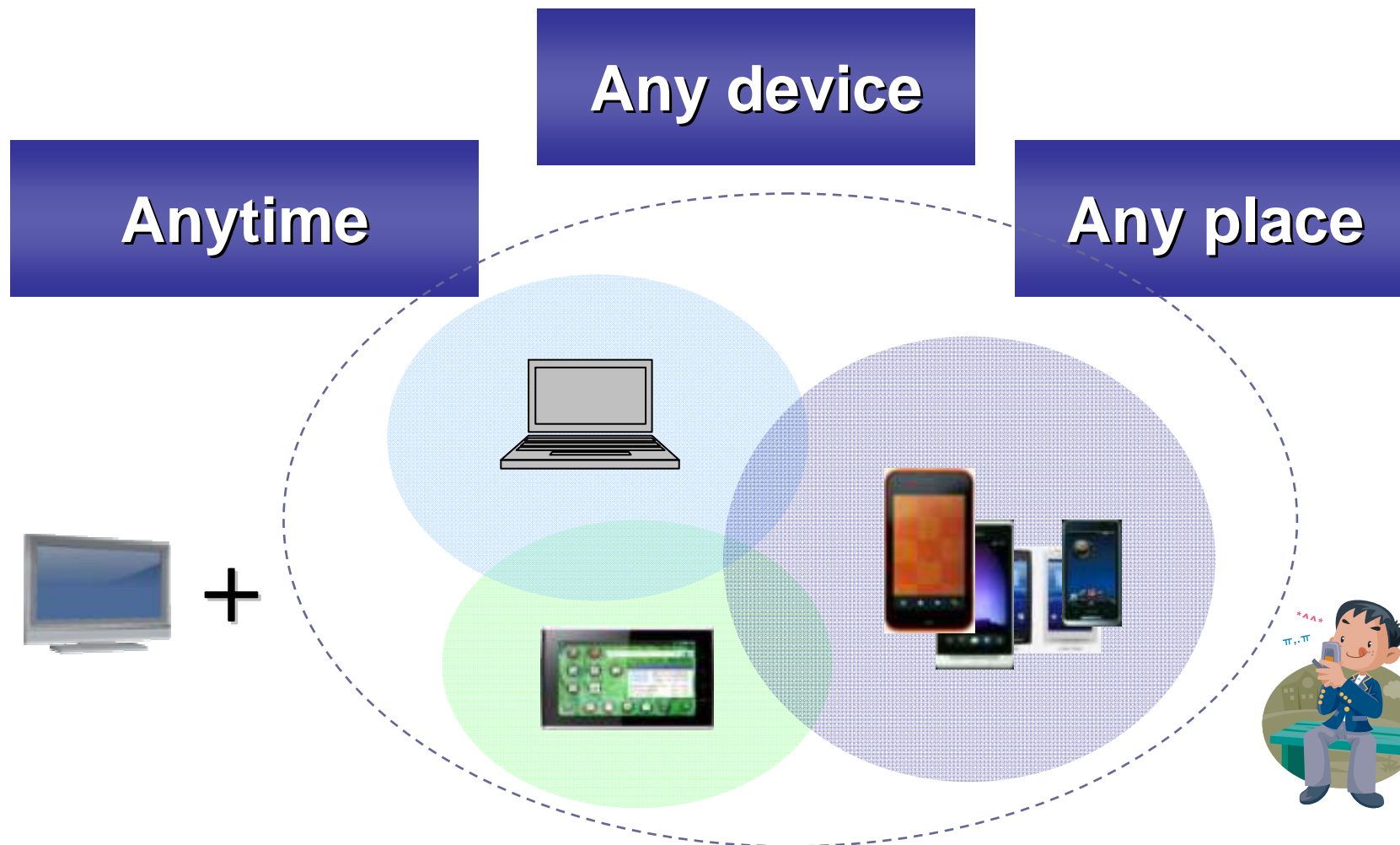
- 新BS放送にて、2チャンネルを追加認定
- すでに認定されている2チャンネルと合わせ4チャンネル体制



ケーブルテレビ、スカパー、BSを含む全てのプラットフォームに向け  
全4チャンネルのハイビジョン放送の提供が可能に

視聴契約世帯数の増加

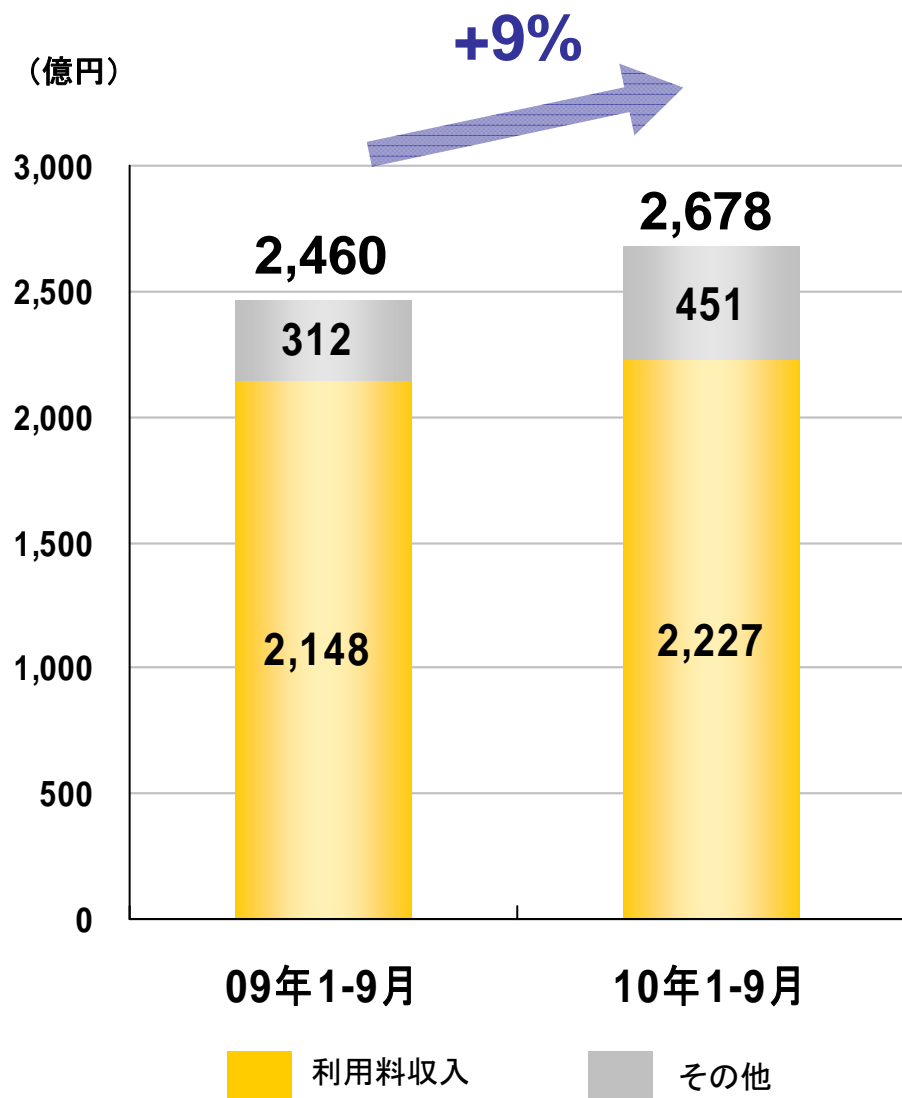
多チャンネル放送市場の拡大へ



デバイスフリー、ロケーションフリーで  
テレビ番組の視聴が可能

1. 第3四半期のまとめ
2. 各種取組みの実施状況
- 3. 第3四半期の財務状況**
4. 参考資料

# 営業収益



## 補足説明

- ①利用料収入 2,227億円(+79億円、+4%)  
ケーブルテレビ 1,202億円(+37億円、+3%)  
高速インターネット 649億円(+25億円、+4%)  
固定電話 375億円(+17億円、+5%)

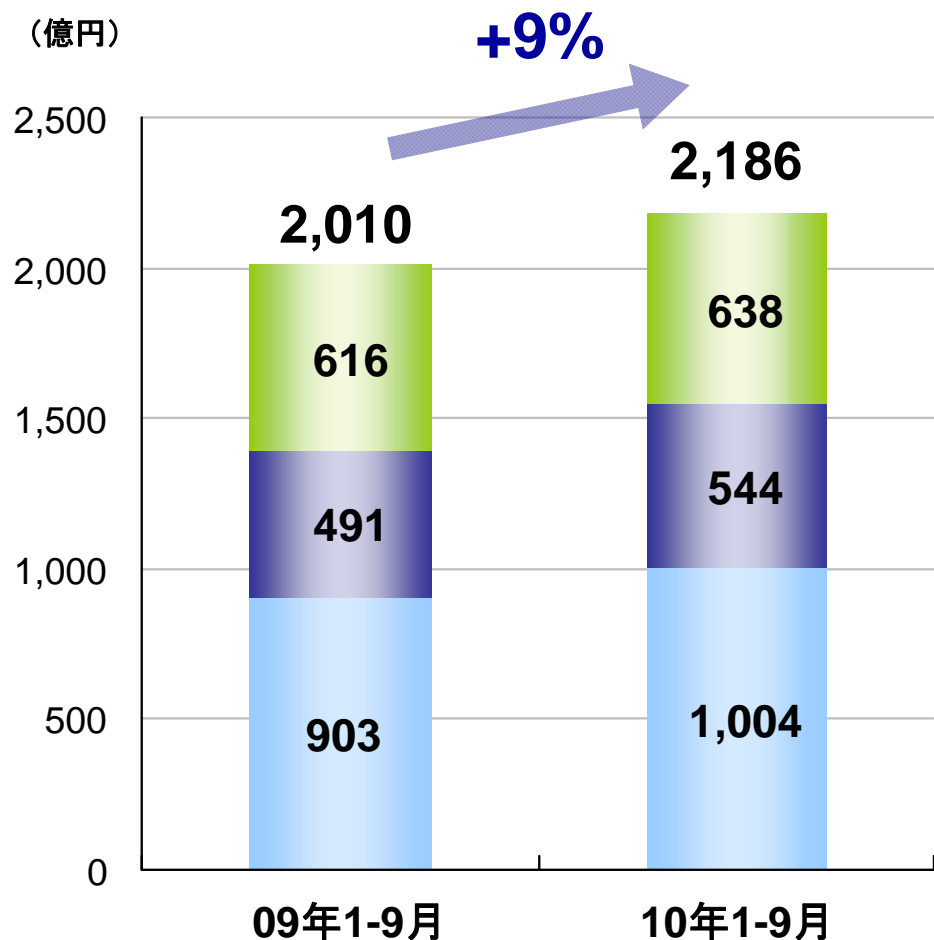
### 【増収の要因】

- ・総加入世帯数の増加
- ・バンドル率の向上
- ・HDRなどのデジタルサービスの加入増加

- ②その他収入 451億円(+139億円、+44%)

- ・連結子会社(J SPORTS)の増加
- ・電波障害対策関連収入の増加
- ・広告収入の増加

# 営業費用



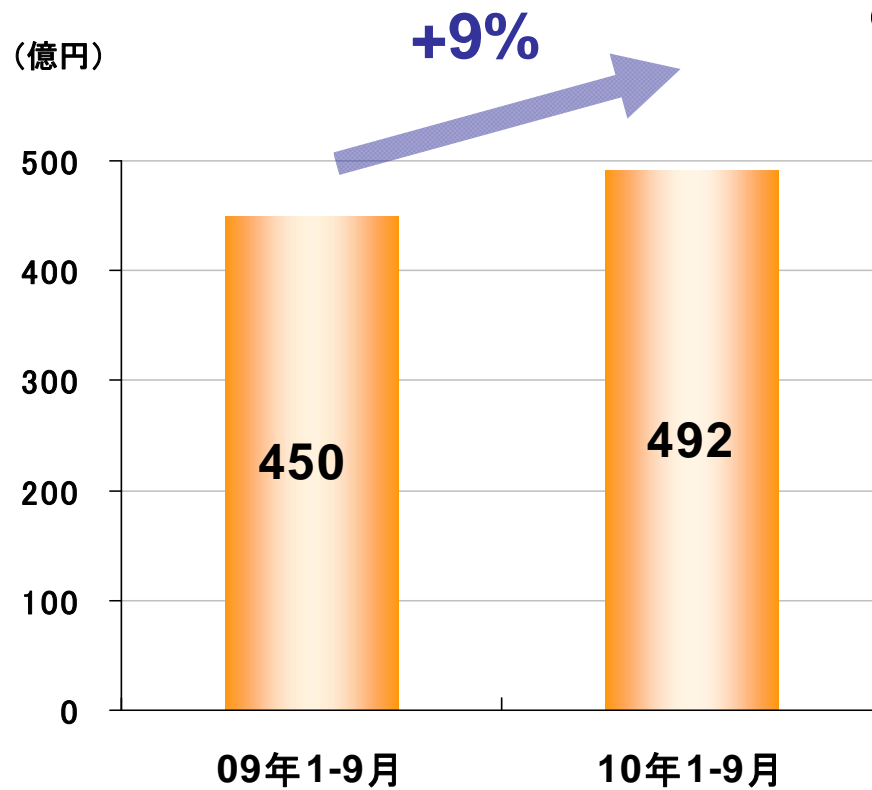
■ 番組・その他営業費用    ■ 販売費及び一般管理費  
■ 減価償却費

## 補足説明

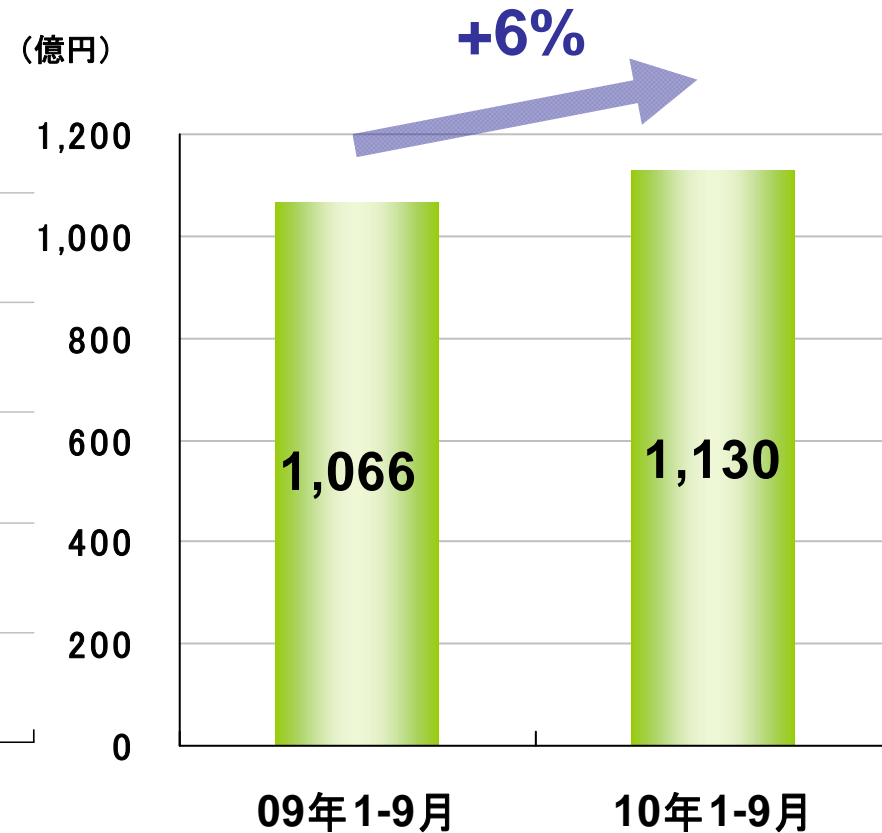
- ①番組・その他営業費用 (+11%)
  - ・連結子会社の増加
  - ・新規加入世帯増に伴う関連費用の増加
- ②販売費及び一般管理費 (+11%)
  - ・連結子会社の増加
  - ・人件費の増加
  - ・プロモーション施策による広告宣伝費の増加
- ③減価償却費 (+4%)
  - ・加入世帯の増加に伴う固定資産の増加
  - ・連結子会社の増加

# 営業利益、EBITDA\*

営業利益



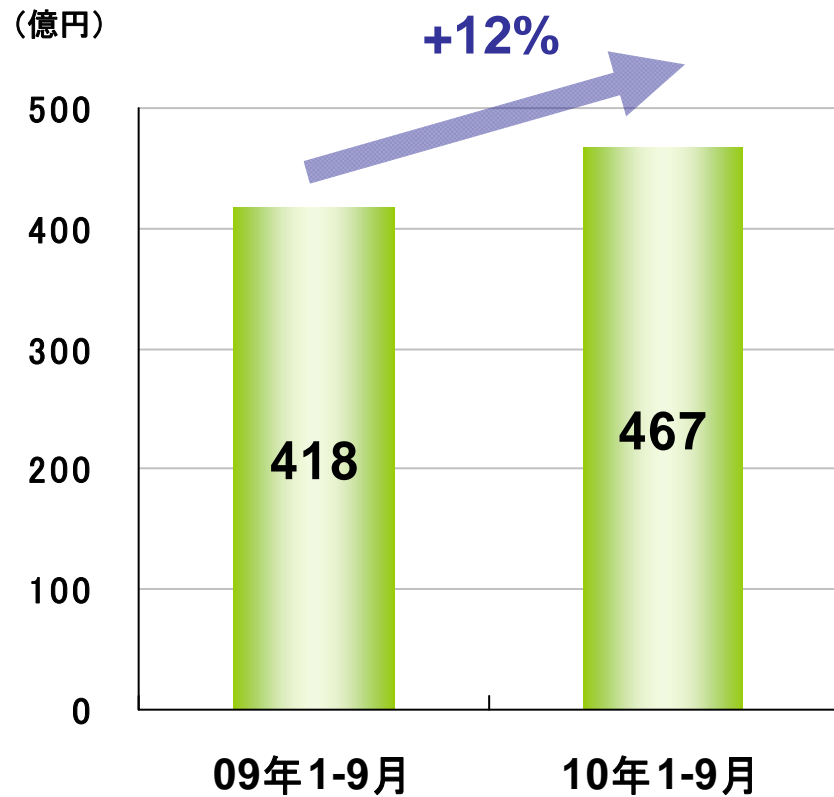
EBITDA\*



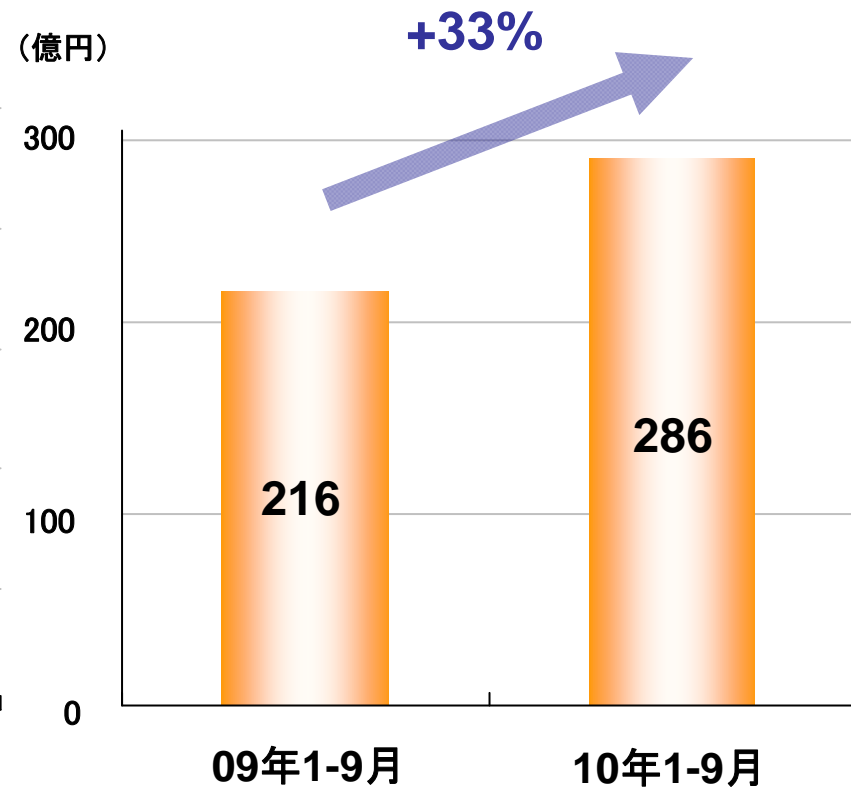
\*EBITDA = (営業収益) - (番組・その他営業費用) - (販売費および一般管理費)

# 税金等控除前利益、当社株主帰属四半期純利益 **J:COM** [米国会計基準]

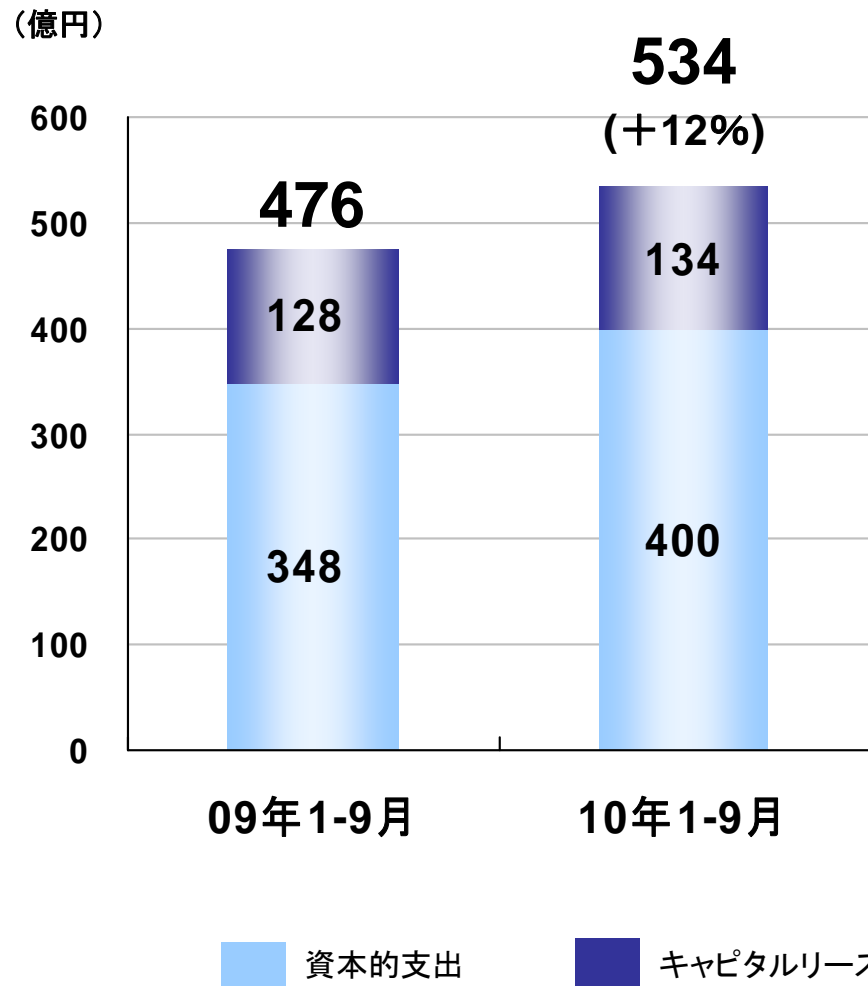
税金等控除前利益



当社株主帰属四半期純利益



# 設備投資

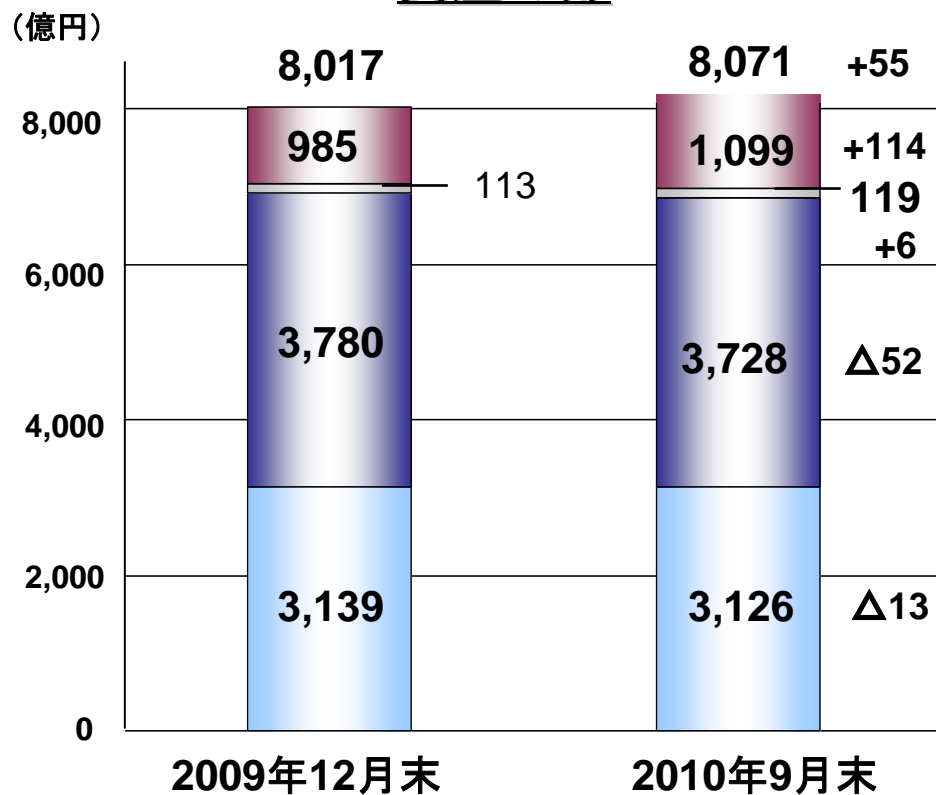


## 補足説明

- ① 資本的支出 +52億円
  - ・加入世帯数の増加による引込宅内工事費などの増加
  - ・延伸工事費等の増加
- ② キャピタルリース +5億円
  - ・デジタルサービス加入世帯の純増数の増加およびブルーレイHDR導入によるSTBの調達金額の増加

# 貸借対照表

## 資産の部

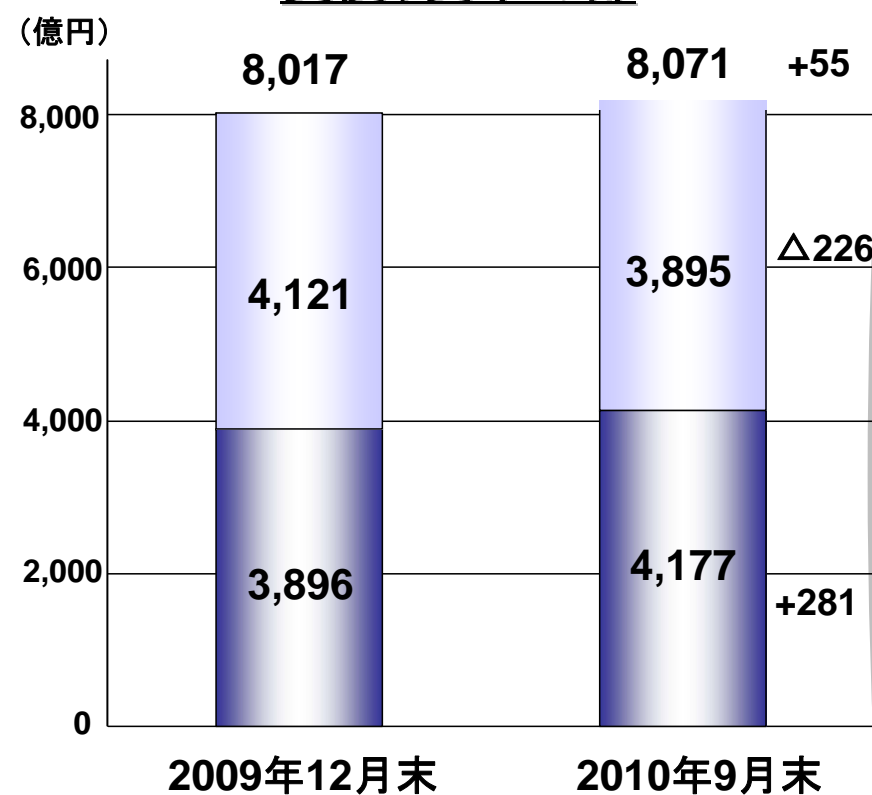


- その他資産合計
- 有形固定資産合計
- 投資合計
- 流動資産合計

**【補足説明】**

流動資産： 現金及び現金同等物が営業活動やストックオプションの行使により80億円増加

## 負債、資本の部



- 資本合計
- 負債合計

**【補足説明】**

負債： 借入金の返済や繰延税金負債の減少により226億円減少

資本： 当社株主帰属四半期純利益などにより281億円増加

# キャッシュ・フロー計算書

(億円)

	2009年Q3	2010年Q3
営業活動によるキャッシュフロー	893	882
投資活動によるキャッシュフロー	△345	△409
財務活動によるキャッシュフロー	△170	△393
<b>フリーキャッシュフロー*</b>	<b>416</b>	<b>348</b>

## 【実績の概要】

四半期純利益 310億円  
減価償却費 638億円

資本的支出 △400億円  
事業譲受による支出 △11億円

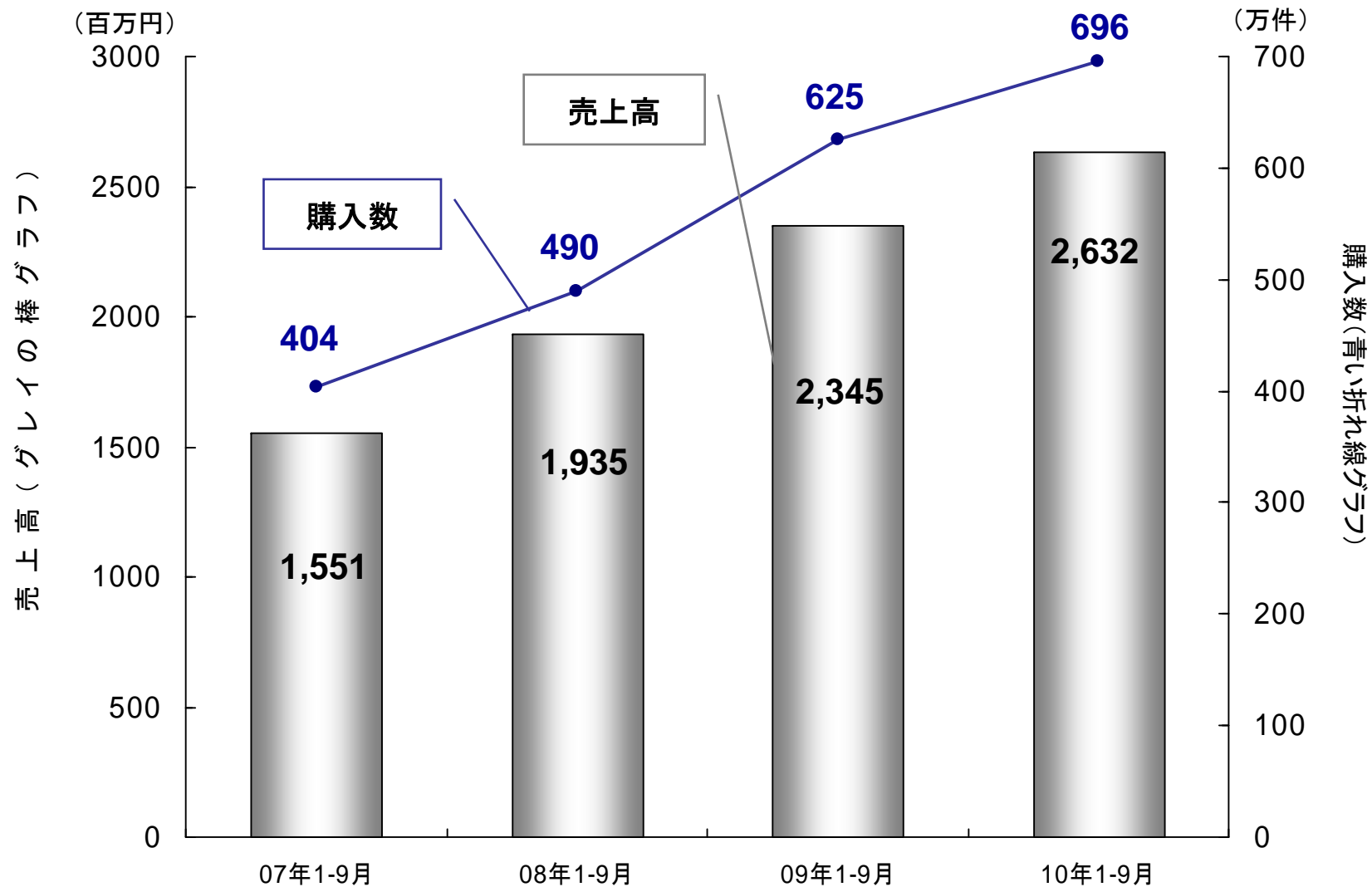
長期借入金の元本支払 △217億円  
キャピタルリース債務の元本支払△162億円  
配当金の支払 △75億円

営業活動によるキャッシュフロー(882億円)から、キャピタルリースを含む設備投資額(534億円)を控除した額。

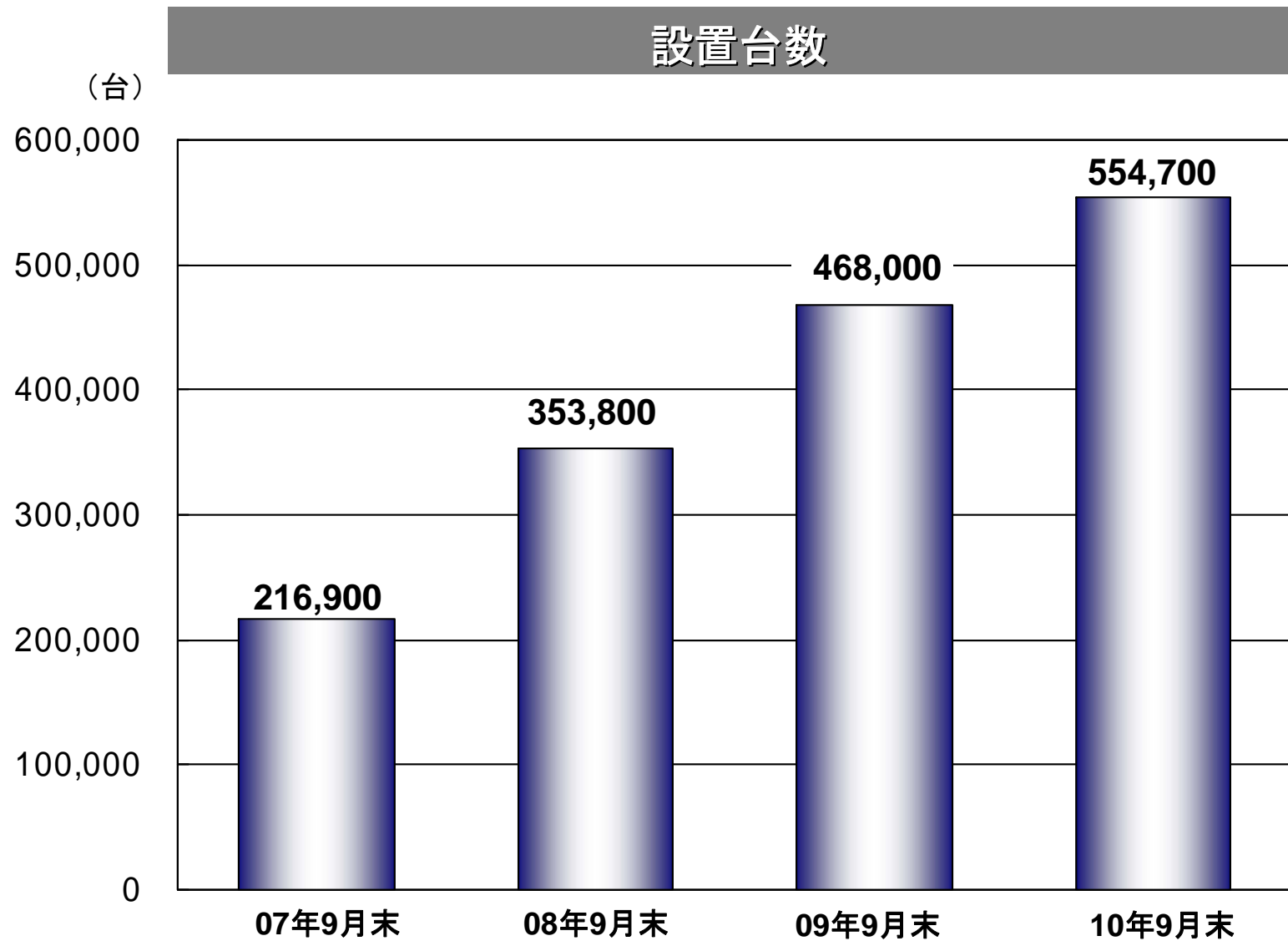
\* フリーキャッシュフロー = (営業活動によるキャッシュフロー) - (資本的支出) - (キャピタルリース)

1. 第3四半期のまとめ
2. 各種取組みの実施状況
3. 第3四半期の財務状況
4. 参考資料

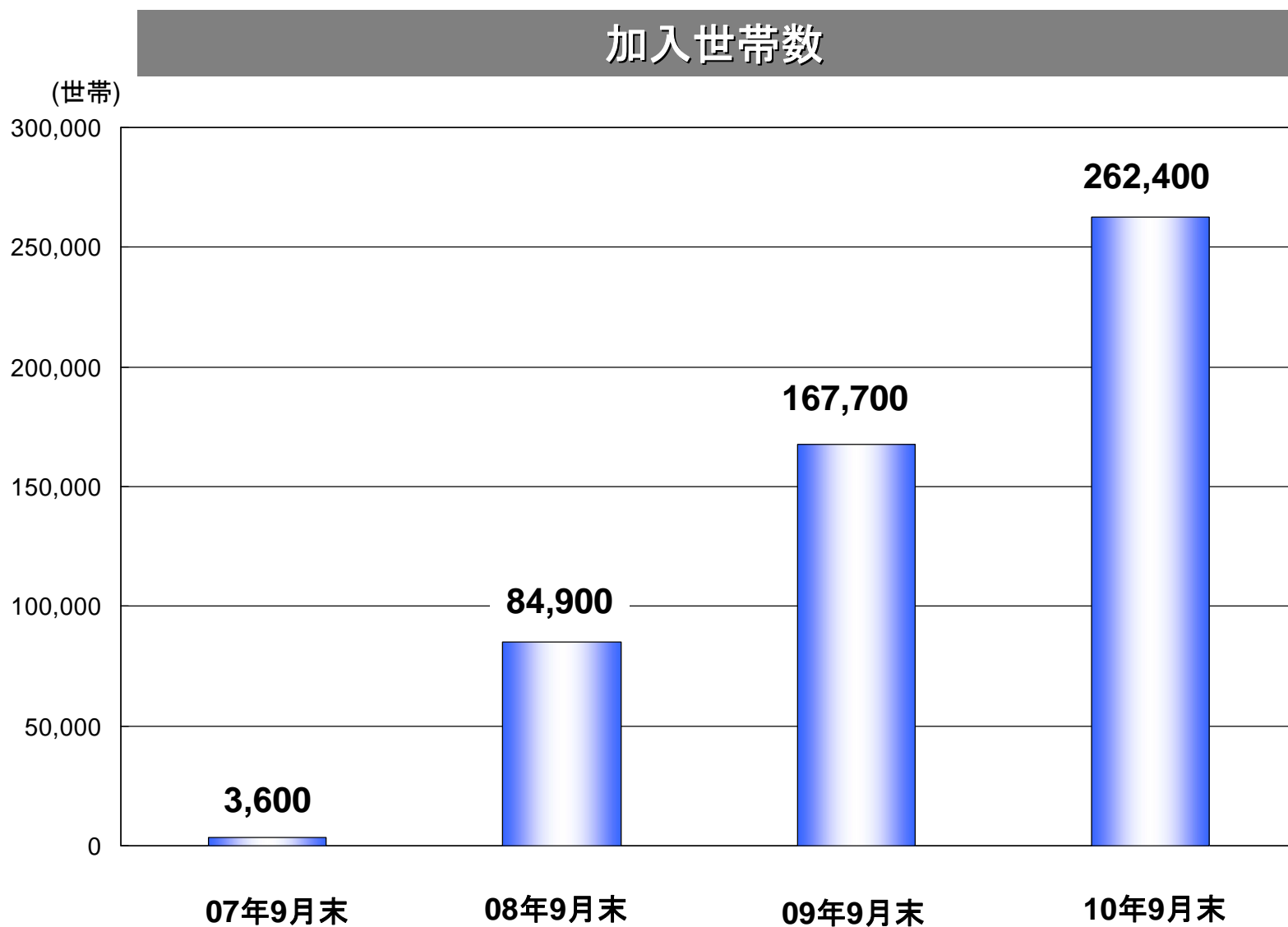
## 購入コンテンツ数及び売上高



# ハードディスク内蔵型STB「HDR」

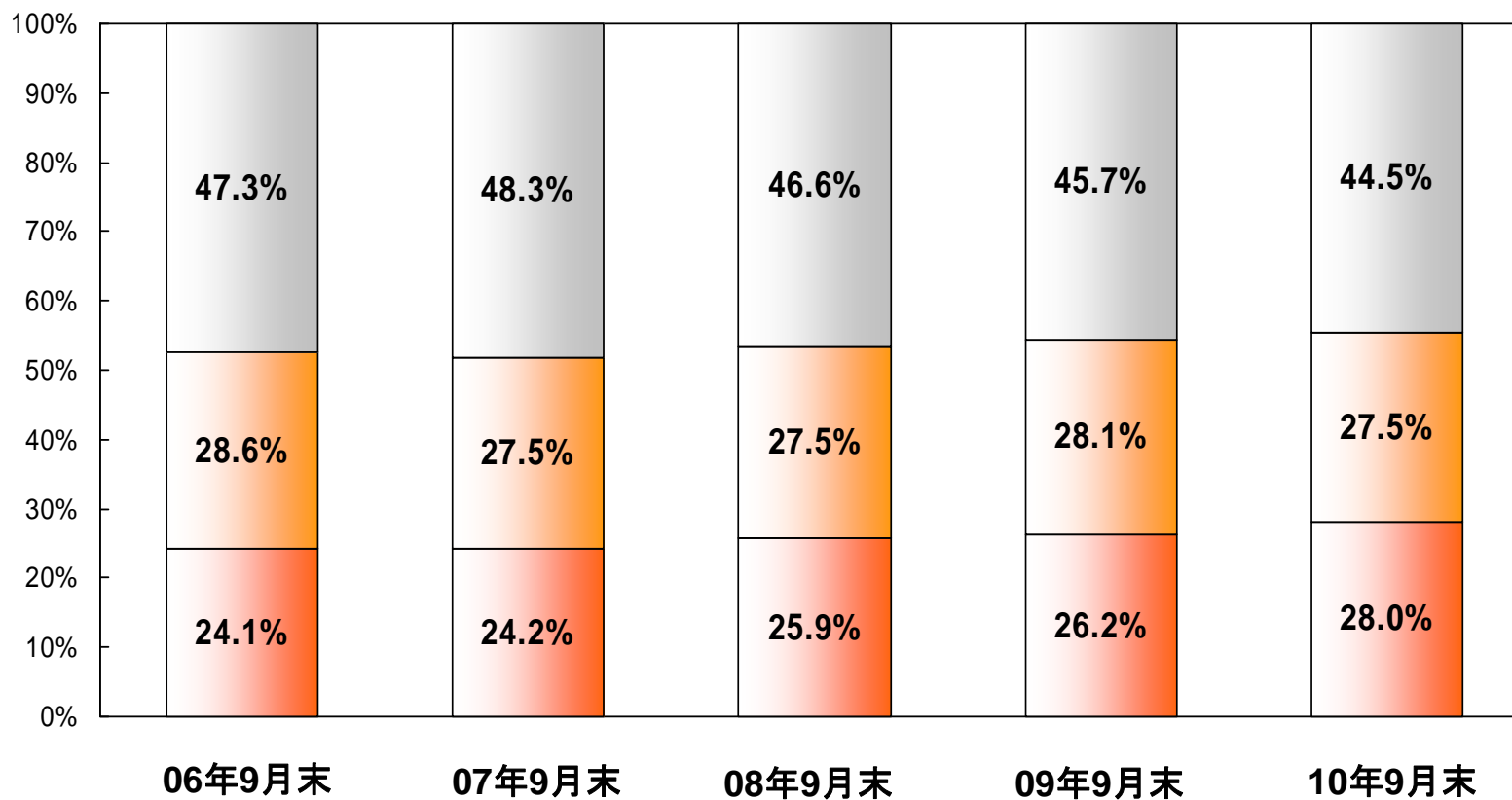


# 160メガ 超高速インターネット接続サービス



## 加入サービス数別の世帯構成比

■ 3 サービス加入世帯    ■ 2 サービス加入世帯    □ 1 サービス加入世帯



# チャンネル別 視聴可能世帯数



(2010年8月末現在)

チャンネル名/会社名	区分 出資比率	視聴可能 世帯数	チャンネル名/会社名	区分 出資比率	視聴可能 世帯数
<b>ベーシックチャンネル</b>					
ムービープラス ジューピターエンタテインメント(株)	連結 100%	753万世帯 (750万世帯)	AXN (株)AXNジャパン	持分法 35%	697万世帯 (683万世帯)
LaLa TV ジューピターエンタテインメント(株)		643万世帯 (633万世帯)	キッズステーション (株)キッズステーション	その他 15%	830万世帯 (832万世帯)
大人の趣味と生活向上◆アクトオンTV (株)ジューピタービジュアルコミュニケーションズ	連結 90.00%	403万世帯 (399万世帯)	日本映画専門チャンネル 日本映画衛星放送(株)	その他 9.99%	697万世帯 (680万世帯)
ゴルフネットワーク ジューピターゴルフネットワーク(株)	連結 89.41%	707万世帯 (698万世帯)	時代劇専門チャンネル 日本映画衛星放送(株)		753万世帯 (739万世帯)
J sports ESPN, J sports 1, J sports 2, J sports Plus ** (株)ジェイ・スポーツ・ロード・キャスティング	連結 80.5%*	774万世帯 (771万世帯)	日経CNBC (株)日経シー・エヌ・ピー・シー	その他 9.75%	759万世帯 (752万世帯)
チャンネル銀河 チャンネル銀河(株)	連結 76%	353万世帯 (338万世帯)	<b>オプションチャンネル</b>		
ディスカバリーチャンネル ディスカバリー・ジャパン(株)	持分法 50%	677万世帯 (672万世帯)	アニメシアターX (AT-X) (株)イー・ティー・エックス	その他 12.28%	12万世帯 (11万世帯)
アニマルプラネット アニマル・プラネット・ジャパン(株)	持分法 33.3%	570万世帯 (558万世帯)			

出所: 各社

( )内は2010年5月末現在の視聴可能世帯数

\* 100%子会社(有)ジューピタースポーツを通じた間接保有分を含む。

\*\* J sports PlusはJ:COMではオプションチャンネル。